

事業概要シート

施策	2001	環境保全の推進	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	電動アシスト自転車購入費補助事業	新規	予算額	3,241 千円
事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度	財 源 内 訳	国庫支出金	千円
根拠法令 要綱等	大村市電動アシスト自転車購入費補助金交付要綱		県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	3,241 千円
			一般財源	千円

【事業の目的・概要・対象】

●目的・概要

ゼロカーボンシティ（2050年CO2実質排出ゼロ）の実現に向けた取組の一環として、自家用車等への依存度を下げ、環境の負荷低減を図るとともに、市民の健康増進や高齢者運転の事故抑制等につなげることを目的に、電動アシスト自転車の購入費用に対する補助を実施し、市民の自転車利用を促進するもの。

●対象

(1) 申請者

市内に住所を有し、以下のすべての要件を満たす18歳以上の者

- ①通勤や通学、買い物等の日常の移動手段において、自転車を積極的に活用し、自動車や自動二輪車、原動機付自転車等に頼らない生活を実践しようとする者
- ②市税等を滞納していない者
- ③過去に本補助金の交付を受けていない者

(2) 補助対象及び補助率

<補助対象>

以下のすべての要件を満たす電動アシスト自転車

- ①市内の自転車安全整備店から令和5年4月1日以降に購入された新品のもの
- ②防犯登録を受けたもの
- ③TSマークが貼付されているもの（※自転車安全整備士が点検確認した自転車に貼付されるもの）

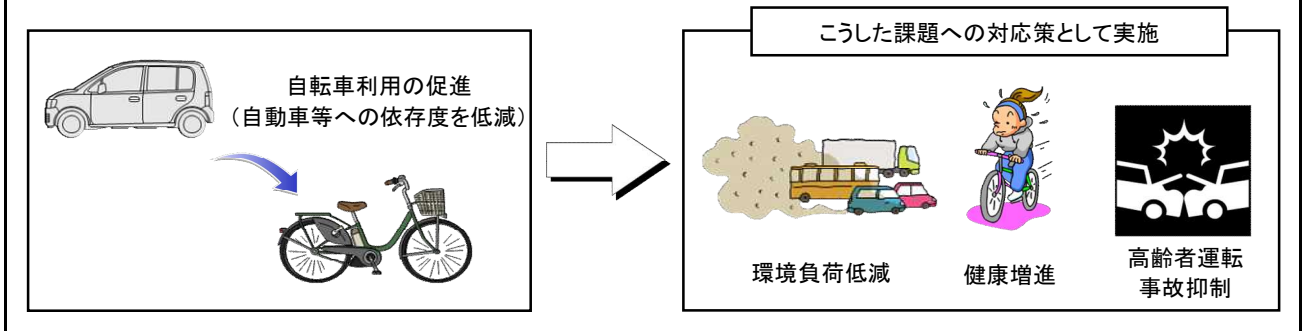
<補助率>

補助対象経費の20%とし、補助額の上限は15,000円とする。

ただし、運転免許証を自主返納した者又は、幼児同乗用座席付の電動アシスト自転車を購入した者には、補助額に一律5,000円を上乗せするものとする。

※購入日から60日以内のものを補助対象とし、補助対象の本体費用には、防犯登録費用、TSマーク付帯保険加入費及び消費税を含める。算出に当たり百円未満の端数は切捨て処理する。

※上乗せ補助に係る運転免許証自主返納については、返納後1年以内に購入した者を対象とする。



【背景】

気候変動の深刻化に伴い、地球温暖化対策に関する世界的関心が高まっている中、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す我が国において、地球温暖化対策が喫緊の課題とされている。また、自転車の活用による環境負荷の低減や国民の健康増進等を図ることなどの課題に対応するため、交通安全の確保を図りつつ、自転車の利用を増進し、交通における自転車の依存の程度を低減することによって、公共の利益の増進に資すること等を基本理念とする「自転車活用推進法」が平成29年5月1日から施行されている。

担当課	企画政策部企画政策課	課長	石山 光昭
担当者	町田 康佑	問合せ先	0957-53-4111（内線229）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	補助件数	計画値 件	—	—	200	200	200
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	自転車利用に伴うCO2削減量（累計） （補助購入自転車分）	計画値 kg-co2/年	—	—	24,000	48,000	72,000
②		計画値					

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	0	0	0	3,241	3,241	3,241	9,723
国庫支出金				0	0	0	0
県支出金				0	0	0	0
地方債				0	0	0	0
その他				3,241	3,241	3,241	9,723
一般財源				0	0	0	0
人件費	0	0	0	727	727	727	2,182
職員(人)				0.10人	0.10人	0.10人	0.30人
時間外勤務(h)				0h	0h	0h	0h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	0	0	0	3,968	3,968	3,968	11,905

妥当性 (市の関与)	地球温暖化対策の推進に関する法律において、市町村は、温室効果ガスの排出の削減等のための総合的かつ計画的な施策を実施するよう明文化されている。
有効性 (施策貢献度)	CO2削減につながるだけでなく、市民の健康増進や高齢ドライバーの事故抑制、自家用車等による交通渋滞の解消など様々な課題解決に向けた施策に貢献するものである。
効率性 (コスト)	市場には、10数万円以上の電動アシスト自転車が非常に多く流通している中、補助金額については、購入費用の20%、その上限を15,000円としている。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり